

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日 現在)

北海道ジェイ・アール・サイバネット株

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【182,612】	【 流 動 負 債 】	【73,354】
現金及び預金	12,282	買掛金	51,503
売掛金	110,178	未払消費税等	3,885
原材料及び貯蔵品	4,902	未払金	14,875
仕掛品	9,474	預り金	523
未収金	805	賞与引当金	2,540
短期貸付金	43,344	その他	27
その他	142		
繰延税金資産	1,936	【 固 定 負 債 】	【14,216】
貸倒引当金	△ 454	退職給付引当金	3,368
【 固 定 資 産 】	【15,617】	役員退職慰労引当金	10,848
(有形固定資産)	(6,567)	負債の部合計	87,571
建物附属設備	923		
車両運搬具	0	純 資 産 の 部	
工具器具備品	3,764	【 株 主 資 本 】	【110,658】
一括償却資産	1,879	【 資 本 金 】	【30,000】
(無形固定資産)	(3,103)	【 利 益 剰 余 金 】	【80,658】
電話加入権	296	利益準備金	1,099
ソフトウェア	2,806	(その他利益剰余金)	(79,558)
(投資その他の資産)	(5,946)	繰越利益剰余金	79,558
繰延税金資産	5,922		
その他	23	純資産の部合計	110,658
資産の部合計	198,229	負債・純資産の部合計	198,229

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

北海道ジェイ・アール・サイバネット(株)

## (I) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・平成 19 年 4 月 1 日以降取得資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。

・平成 19 年 3 月 31 日以前取得資産

法人税法に定める「旧定率法」を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・無形固定資産は法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、「内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計

基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(Ⅱ) 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,662 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	45,802 千円
短期金銭債務	5,742 千円

(Ⅲ) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,282	12,282	—
(2) 売掛金	110,178	110,178	—
(3) 短期貸付金	43,344	43,344	—
資産計	165,805	165,805	—
(1) 買掛金	(51,503)	(51,503)	—
(2) 未払金	(14,875)	(14,875)	—
負債計	(66,378)	(66,378)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び (3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、及び(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(IV) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	184,430円66銭
1株当たり当期純利益	15,099円03銭

(V) 当期純損益金額

当期純利益	9,059千円
-------	---------

(VI) その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨表示しております。